

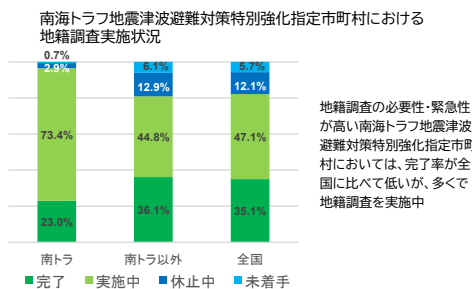
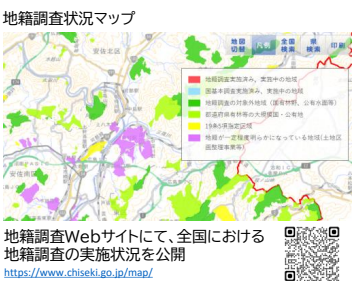
# 防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】

**施策概要** 今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施

**効果** 土地境界の確認を円滑に実施することが可能となり、被災後の道路等のライフラインの復旧・復興期間が短縮

## 全国的な対策と効果

**対策** 地籍調査を実施し、土地境界が正確な地図を作成（令和6年度までに**152,244km<sup>2</sup>**の調査が完了）



地籍調査の必要性・緊急性が高い南海トラフ地震津波避難対策特別強化指定市町村においては、完了率が全国に比べて低いが、多くで地籍調査を実施中

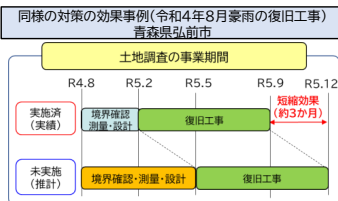
## 5か年加速化対策の効果

### 地籍調査未実施の場合

土地所有者に関する情報をゼロから調査する必要があり、復旧工事着手前に必要な土地所有者の特定や探索に時間を要する。

### 地籍調査実施済の場合

地籍調査によって整理した土地所有者の情報があつたため、土地所有者の特定や探索をスムーズに実施することができ、復旧工事完了までの期間を短縮。

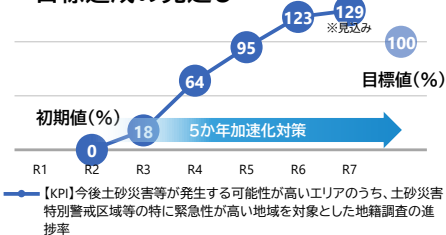


## ■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
20億円	50億円	35億円
R6	R7	累計
36億円	10億円	151億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

## ■ 目標達成の見通し



【KPI】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の進捗率

## 効果発揮事例

# 事前に地籍調査を実施し土地境界を明確化することで、被災後の復旧・復興を迅速化する



島根県雲南市



島根県雲南市(六重地区)



島根県地籍整備事業

## ■ 事業実施箇所



図-1



令和3年7月豪雨の被災状況

## ■ 事業費

0.1億円（うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.1億円）

## ■ 事業の背景(地域の課題)

令和3年7月豪雨において、雲南市内ではインフラ施設等に被害があつたところ、過年度において地籍調査を実施し、土地境界等が明確であつたことから、円滑に復旧することができました。（※図-1に水色で示す地域）本事業エリア（※図-1に橙色で示す箇所）は土砂災害等が発生するおそれがある地区であり、今後令和3年7月豪雨と同規模の豪雨があつた場合に備えるため、地籍調査を早期に完了させる必要があつました。

## ■ 事業の内容

令和2年度から六重地区の地籍調査を開始し、5か年加速化対策を活用して地籍図根三角測量、一筆地調査、一筆地測量、地籍簿案の閲覧等を実施し、令和5年度に当該地区の地籍調査が完了しました。

## ■ 効果

地籍調査の実施により、土砂災害等から地域住民の生命・財産を守るために特化した施策を実施し、災害に強い安全で安心して暮らせる地域づくりに必要な土地の境界等に関する情報が整備されました。

(1)	1	人命・財産の被害最小化	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(2)	2	交通・ライフラインの維持	インフラの老朽化対策
(1)	3	施策のデジタル化	国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
(2)		災害関連情報の高度化	